

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成15年2月20日

【中間会計期間】 第17期中(自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)

【会社名】 株式会社ウェザーニューズ

【英訳名】 WEATHERNEWS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 石橋博良

【本店の所在の場所】 東京都港区芝三丁目1番14号 日本生命赤羽橋ビル

【電話番号】 03(3456)6262(代表)

同所は登記上の本店所在地であり、実際の主な業務は下記で行っております。

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番B19

【電話番号】 043(274)5536(代表)

【事務連絡者氏名】 会長室 IMC(広報・IR)チームリーダー
興 相 裕 一

【縦覧に供する場所】 幕張総合サービスセンター
(千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目3番B19)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成12年 6月1日 至 平成12年 11月30日	自 平成13年 6月1日 至 平成13年 11月30日	自 平成14年 6月1日 至 平成14年 11月30日	自 平成12年 6月1日 至 平成13年 5月31日	自 平成13年 6月1日 至 平成14年 5月31日
売上高 (千円)	4,499,067	5,114,241	5,008,514	10,174,216	11,451,539
経常利益 (千円)	365,032	313,895	131,859	1,117,943	1,032,062
中間(当期)純利益 (千円)	151,686	121,896	58,367	511,551	523,703
純資産額 (千円)	1,415,754	2,856,614	3,286,830	2,826,106	3,417,786
総資産額 (千円)	6,076,878	7,024,047	7,268,231	7,501,803	8,141,789
1株当たり純資産額 (円)	129.36	241.18	274.27	238.61	288.56
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	13.86	10.29	4.92	45.65	44.21
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		10.29			
自己資本比率 (%)	23.3	40.7	45.2	37.7	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	305,601	220,680	202,743	1,750,798	325,464
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	133,720	546,574	293,250	696,499	855,800
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	194,972	308,441	445,681	521,810	76,681
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	1,571,743	1,711,811	1,891,237	2,873,801	2,498,807
従業員数 (名)	667	768	734	723	787

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 従業員数は、就業人員数を表示しております。
3 平成12年11月30日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第15期中間期および第15期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
4 第15期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権付社債を発行してありますが、当社の株式は非上場かつ非登録であったため、また、第15期、第16期、第17期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第15期中	第16期中	第17期中	第15期	第16期
会計期間	自 平成12年 6月1日 至 平成12年 11月30日	自 平成13年 6月1日 至 平成13年 11月30日	自 平成14年 6月1日 至 平成14年 11月30日	自 平成12年 6月1日 至 平成13年 5月31日	自 平成13年 6月1日 至 平成14年 5月31日
売上高 (千円)	3,091,582	3,376,931	3,348,045	7,153,522	7,698,107
経常利益 (千円)	64,037	203,911	197,405	600,102	764,736
中間(当期)純利益 (千円)	183	63,115	34,641	206,150	317,945
資本金 (千円)	1,330,000	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500
発行済株式総数 (株)	10,944,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000
純資産額 (千円)	2,134,345	3,268,598	3,460,440	3,294,313	3,523,429
総資産額 (千円)	6,655,629	7,300,749	7,313,232	7,769,354	8,174,598
1株当たり純資産額 (円)	195.02	275.97	292.16	278.14	297.48
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	0.01	5.32	2.92	18.39	26.84
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)		5.32			
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				7.50	7.50
自己資本比率 (%)	32.1	44.8	47.3	42.4	43.1
従業員数 (名)	383	436	443	438	450

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 平成12年11月30日付で、1株につき2株の株式分割を行っております。なお、第15期中間期および第15期の1株当たり中間(当期)純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。
- 3 第15期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、新株引受権付社債を発行してありますが、当社の株式は非上場かつ非登録であったため、また、第15期、第16期、第17期中間期における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第15期の1株当たり配当額7.50円は、ナスダック・ジャパン市場(スタンダード)上場記念配当2.50円を含んでおります。
- 5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD(KOREA)については、清算に伴い連結の範囲より除外しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成14年11月30日現在

所在地別セグメントの名称	従業員数(名)
日本	443
アジア・豪州	91
北米	104
欧州	96
合計	734

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成14年11月30日現在

従業員数(名)	443
---------	-----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。労使関係は良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

平成14年は、全国各地で春には桜が異常なほど早く咲き、秋には紅葉を楽しむ間がないほど早々と木枯らしが吹きだすなど、季節の進み方が例年と比べて非常に早い一年となりました。また、関東地方に台風が3個も上陸するなど、人々の生活が気象変化や季節変動に大きく影響を受けることとなりました。一方、日本経済は未だに長いトンネルを抜けることが出来ず、先行き不透明な状況が続きました。

このように企業や個人を取り巻く環境が大きく変容し、経済状況の厳しさが増す中、当社は「世界最強・最大のコンテンツメーカー」として、常に時代に対して能動的・積極的に対応する『AAC (Aggressively Adaptable Company)』という経営理念をもち、常に世界をひとつの市場としてとらえ、全世界に展開する当社グループとの連携をさらに強化することで、地球科学技術・情報通信技術の革新とサービス体制面の整備・拡充に努め、お客様のニーズとの共進に取り組みました。特に、将来のグローバル展開の礎となるべき海外子会社の体制を再構築する取り組みを開始致しました。

当中間連結会計期間の売上高および利益面におきましては、国内においてはトールゲート型売上が順調に推移し、IT弁護士型売上の下半期傾斜による減収を補い、ほぼ前中間連結会計期間並みの売上高および営業利益となりました。一方、海外においては、北米におけるインターネット関連売上の減収および欧州における海洋関連サービスの減収などにより減収減益となりました。この結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は5,008百万円（前中間連結会計期間比2.1%減）、営業利益は185百万円（前中間連結会計期間比46.8%減）、経常利益は131百万円（前中間連結会計期間比58.0%減）となりました。これに、特別損益、税金費用を加減した結果、中間純利益は58百万円（前中間連結会計期間比52.1%減）となりました。

なお、事業の種類別セグメントにつきましては、当社グループは気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため記載しておりません。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

日本地域

トールゲート型売上は、携帯電話やCS放送などの自社媒体による大衆・個人向けコンテンツサービス、地方自治体向けの防災業務支援サービスや外航海運会社向け航海計画支援サービスなどを中心に、堅調に推移しました。一方で、放送局向け報道業務支援サービスのIT弁護士型案件が、前連結会計年度に比べ下半期に傾斜していることなどにより、売上高は3,457百万円（前中間連結会計期間比0.6%減）、営業利益は213百万円（前中間連結会計期間比8.2%減）となりました。

アジア・豪州地域

売上面については、外航海運会社向け航海計画支援サービスが堅調に推移したものの、韓国の WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD(KOREA)を清算したことや、豪州の石油掘削会社向け案件の下半期への時期ずれなどにより、売上高は520百万円（前中間連結会計期間比12.1%減）となりました。一方、利益面については、WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD(KOREA)の連結除外などにより、営業利益は53百万円（前中間連結会計期間19百万円の赤字）となりました。

北米地域

売上面については、インターネット関連で一時的に増加していた売上が沈静化したこと、外航海運会社向け航海計画支援サービスが減少したことなどにより、850百万円（前中間連結会計期間比10.8%減）となりました。営業利益は、売上高の減収影響により、106百万円の赤字となりました。

欧州地域

売上面については、外航海運会社向け航海計画支援サービス、石油掘削会社向け支援サービスなどの売上が前中間連結会計期間と比べ減少しましたが、昨年下半年より連結対象となった B.V.Weerbureau HWSの売上が新たに加わったことなどにより、売上高は686百万円（前中間連結会計期間比11.2%増）となりました。一方、営業利益は3百万円（前中間連結会計期間比95.6%減）となりました。

(注) 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、IT弁護士型の売上が下半期に集中する傾向があるため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい差があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。なお、当中間連結会計期間における売上高は5,008百万円でありましたが、前連結会計年度における売上高は、11,451百万円であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益が2百万円となり、前連結会計年度末における売上債権の回収額296百万円、未払法人税等の支払額198百万円などにより、202百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、運営・通信設備等の取得から、293百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済などにより、445百万円の支出となりました。

以上、上記キャッシュ・フローに換算差額 71百万円を加えた結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間の中間期末残高は、前連結会計年度末から607百万円減少し、1,891百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社および連結子会社が行っている総合コンテンツ提供サービスは、総合インフラ整備型サービスであり、主たるものは継続(契約)サービスです。契約に基づき、各種情報提供サービス(トールゲート型サービス)を行うとともに、そのお客様側における情報サービス受入システム(IT弁護士型サービス)も併せて提供しております。

当社および連結子会社のこの継続的コンテンツ提供サービスは、生産規模および受注規模として捉え難い事業であること、また情報サービス受入システムも各種情報提供サービスの一環であり、かつ短納期で構築することから、生産実績・受注実績を数量・金額で示すことはいたしておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間におけるサービス別売上高は下記のとおりであります。

サービス区分		前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			増減率		
市場	サービス区分	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計	ビジネスモデル区分		計
		IT弁護士型	トールゲート型		IT弁護士型	トールゲート型		IT弁護士型	トールゲート型	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	
BtoS	IEEC	654,459	1,982,675	2,637,135	357,361	2,049,231	2,406,593	45.4	3.4	8.7
BtoB	R C	386,039	2,091,065	2,477,105	432,485	2,169,435	2,601,920	12.0	3.7	5.0
合計		1,040,499	4,073,741	5,114,241	789,847	4,218,667	5,008,514	24.1	3.6	2.1

上記IEECの内訳

旧 etc (注1)	17,260	650,298	667,558	17,735	784,174	801,909	2.8	20.6	20.1
旧ieec (注1)	637,199	1,332,377	1,969,576	339,626	1,265,057	1,604,684	46.7	5.1	18.5

(注) 1 販売実績について、当連結会計年度より、従来まで使用していたサービス区分の「etc」および「ieec」を、それぞれ「旧etc」および「旧ieec」と表記し、これら二つのサービスを融合したあらたなサービス区分「IEEC」として表記しております。

2 主要販売先(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。なお、当社グループが従来より取り組んでおります課題は以下のとおりです。

当社グループの基本コンセプトは、気象に関するあらゆるコンテンツを提供する「フルサービス・ウェザーカンパニー」となることです。特に、知識・技術を集約し、最新IT（情報技術）を駆使し、リアルタイムに加工処理する“動的情報系コンテンツ”（注1）に注力しています。最も“compellingで（人の心を動かさずにおかない）”、最も“engagingな（人の心を留まらせる）”コンテンツを志向し、「No.1気象コンテンツメーカー」になることを目指しています。

この取り組みにおいては、世界各国で潮流となっている「気象サービス民営化の流れ」が当社グループの追い風となっています。当社グループの基幹ビジネスモデルであるトールゲート型ビジネスモデルの運営サービスシステムを強化し、WNIブランドを構築することが、当社グループが気象サービスの民営化における総合的かつグローバルなリーダーとしての役割を担うことと機を一にしながら進行しています。さらに将来的には、気象を核としながらも、気象以外の様々な生活コンテンツをも一貫して制作・発信していく「WNIコンテンツカンパニー」へと発展することにも繋がっています。

当社グループは、コンテンツサービスを運営する上での最も重要な資源を“データ・システム・人”という三つのインフラ要素であると認識し、これらを強化することを、コンテンツサービス事業を運営する上での主要なテーマと位置づけています。そして、この事業を永続的に発展させるために『六つのSを生かすこと（Success through 6S）』、すなわち、事業運営において、アイデア（新価値創造）を作り出すスタッフによるメリット、そのアイデアをシステム化して良質なサービスを安定的に提供するメリット、そしてそこから生まれるスピードメリット、シフト、スケール、スコープの各メリットを最大限に引き出すことに注力しています。

上記のコンセプトおよび事業を運営するための主要なテーマを念頭において、当社グループは『AAC（Aggressively Adaptable Company = 会社全体を市場に攻撃的に順応させること）』を基本姿勢として企業経営に取り組んでいます。個人の価値観やメディアの多様化、社会環境の変化をしっかりと見据え、これらの変化に対し迅速かつ柔軟に、時代に先行してお客様に順応していきます。そして、当社グループの社員ひとり一人が、目標を自分自身で定めて自分をリードすることを基本とする『MOL（My Own Leader = 私が起業家）』及び『MMCL（My & My Colleague Leader = 私と仲間が起業家）』のルールのもとで、自らの目標を自らが定め、仲間との協力により、自らの能力をいかに発揮することによって会社を運営しています。

この当社グループにとっての現在の最重要目標は、日本市場で当社が実証したビジネスモデルである『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』を、日本と海外の区別なくグローバル（全世界的）にさらに強力で展開し、本格的な軌道にのせることです。『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』とは、現地にある直営販売拠点がお客様のニーズ・ウォンツを的確に捉えてコンテンツの企画・提案を行い、それに基づいてコンテンツの生産・運営を集中して行うことにポイントを置いたビジネスモデルです。

この目標に向けて、当社グループは、営業面においては徹底した“現地主義”を貫く一方、生産においては一箇所に集中する“センター方式”を志向しています。当社グループは、この方法が良質なコンテンツをそれぞれの市場に最も競争力のある形でサービス提供する最善の方法であると考え、これを『Global Localization』（注2）として全世界的に推進しています。又そのために、グループ会社間で互いに強固に連携・連結する『Global Consolidation』（注2）に取り組んでいます。

上記に述べた『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』は、「マーケティング運営モデル」と「サービス運営モデル」（注3）の大きく二つの側面に分けることができます。以下、これらのモデルを市場で更に強化・発展させる上で当社グループがチャレンジしている課題、グローバル（全世界的）に展開するにあたって当社グループがチャレンジしている課題について要約致します。

（1）「マーケティング運営モデル」を強化・発展させる上での課題

B to B（企業・自治体向け）サービス市場に対しては、当社グループは現地直営販売を基本とするSSB（戦略的営業拠点）による「B to Bリレーションシップマーケティング」体制の強化に取り組んできました。その一方で、新しく芽が吹き始めたB to S（個人・サポーター向け）（注4）サービス市場に対しては、新たに「B to Sブランドマーケティング」体制を準備しています。

「B to Bリレーションシップマーケティング」体制

SSBの営業担当者が、担当エリア内のお客様個々のニーズを詳細に聞き取って把握し、問題解決のための価値創造を行っていく、「問題解決型のマーケティング」体制です。

顧客密着により直接お客様の顔を見ることができ、ニーズを直接的、詳細かつ的確に把握できることが特徴です。お客様との長期的関係を維持する体制です。

一方で、このマーケティング体制においては、SSBの営業担当者の‘数’と、それぞれのお客様に適した問題解決策を的確に提案する‘スキル’が重要な要素であると認識しています。このため当社は、これまで構築してきたSSB拠点に加えて新たな拠点を戦略的に配置すること、多種類のサービスを同時並行的にセールスすること、個々の営業担当者のスキルを向上させることなどを実施し、顧客密着型の「B to Bリレーションシップマーケティング」体制のより一層の強化に取り組んでいます。

なお、これまで「B to Bリレーションシップマーケティング」体制で取り組んできた放送局等のマスメディア市場に対しては、これまでOEM（相手先ブランド）方式でマーケティング活動を行ってきました。しかし近年においては、マスメディアのさらに先にあるサポーター（個人視聴者）をより一層はっきりと見据え、当社自体のブランディングによってコンテンツを制作・運営することが、日増しに重要となってきたと認識しています。また、防災分野では、自治体などによる住民向け防災情報公開の流れも加速しており、自治体と住民を結びつける新しい防災コンテンツが求められていると認識しています。

これらの分野に対しては、これまでの「B to Bリレーションシップマーケティング」に加えて、次に述べる「B to S（ブランド）マーケティング」を組み合わせることが重要です。それぞれのマーケティング手法を、‘from to’的（移行する）発想ではなく、‘and’的（組み合わせる）発想で取り組んでいます。

「B to S (ブランド)マーケティング」体制

巨大なB to S (個人・サポーター向け)サービス市場における、サポーターを対象とした「評判型・3A (Assumption, Action, Appraisal = 仮説・実行・検証)型のブランドマーケティング」体制(注5)です。

上記の「B to Bリレーションシップマーケティング」体制では、SSBのひとり一人の営業担当者がセールス・マーケティングを実施するのに対し、「B to S (ブランド)マーケティング」体制では、評判=ブランド力、いわば“24時間セールスマン”が、膨大な数のサポーターへセールス・マーケティングすることになります。

ただ、B to B市場においては、SSBの営業担当者が顧客から直接的にニーズに関する情報を入手することが可能であるのに対して、B to S (個人・サポーター向け)市場においては、個人の集まりである大衆が対象となるため、明確なニーズ、さらにはウォンツまでを把握することは極めて難しくなります。特に、モバイル(移動体通信)等の急速な普及と新機能の開発により、これを利用するサポーターは、非常に移り気である一方で、より一層個人々に特化したコンテンツ、より一層専門性の高いコンテンツを求め始めています。当社は、サポーターの、いわゆる、好い(良い)加減でありながら厳しいニーズやウォンツを把握するために、仮説・実行・検証のマーケティングに取り組んでいます。また、さらなるブランド力の強化とともに、理想的な「B to S (ブランド)マーケティング」体制の構築にも取り組んでいます。

(2)「サービス運営モデル」を強化・発展させる上での課題

当社グループは、これまでの日本市場での取り組みの結果、「IT弁護士型ビジネスモデル」および「トールゲート型ビジネスモデル」のサービス運営を実証してきました。現在、当社グループは、これらの二つのビジネスモデルに、新たに取り組み始めた「スター型ビジネスモデル」を加え、これらを三大モデルとして新しい市場の中で鍛錬し、モデルのコンセプトとその運用の強化に取り組んでいます。

「IT弁護士型ビジネスモデル」

お客様に対し継続的なコンテンツ提供サービスを実施する前の段階で、そのコンテンツを提供するために必要なインフラシステムを構築するサービスです。システム構築のための知的労務費(人件費)などの開発・制作コストに適正マージンを加えて収益を確保する、いわゆる工業的物づくりの事業形態です。

当社グループは、設立時より掲げている「Technology in House」(注6)の方針に基づき、中核となる技術は無論のこと、通常技術レベルのシステム開発案件も通常はアウトソースせず、システム開発カンパニー(BCDE)が独自にインソースで開発を行い、最新IT(情報技術)を主導的・積極的に取り入れています。ITを用いたソリューションはモジュール化出来るという考えのもと、顧客・当社間でコンテンツを相互に交信する通信ソフト等のオリジナルなITの開発、運営時のメンテナンス体制の充実などにより、当サービスの低コストおよび高品質を実現し、他ITメーカーとの徹底した差

別化を図っています。

ITバブルの崩壊によりITメーカーが軒並み業績を落としている中、当社グループも「IT弁護士型ビジネスモデル」市場において他社との競争が激化する傾向は否めません。このため、当社グループはより一層他社との差別化を図り、ビジネスモデルの、特に最新ITにおける競争優位性強化に取り組んでいます。「物づくり」企業的色彩の濃いシステム開発カンパニー（BCDE）が「事づくり」（＝コンテンツビジネス）を視野に入れた経営を展開することで、これまでとは異なる新たなテクノロジー（＝事づくり能力）を創造することこそが差別化の鍵であると認識しています。

「トールゲート型ビジネスモデル」

当社グループが長年かけて構築してきたコンテンツサービスインフラのもとで、当社グループのコンテンツサービスをお客様に継続的に購入していただく、いわばIT装備コンテンツ制作型事業形態です。高速道路の料金所に例えた当社独自の事業形態です。

お客様に長期契約を結んでいただくため、低コストで安定した売上・収益を継続的に確保することが可能です。

当社グループは、さらに多くのトールゲート型の売上・収益を獲得することを目指し、サービスのフィールドを拡張してRC（注7）の数を大幅に増加させ、これを運営にのせるべく努力中です。また、「トールゲート型ビジネスモデル」の土台そのものと範囲を広げる一方、それぞれのサービスの深掘り・発展・強化という課題にチャレンジしています。同時に、より一層の運営コストの低減、収益性の更なる向上を目指し、このトールゲート型ビジネスモデルの強化に取り組んでいます。

新たに取り組みを開始した「スター型ビジネスモデル」

B to S（個人・サポーター向け）サービス市場のサポーター向けの事業形態です。当社グループが制作・運営するモバイルサイトやインターネットサイト、CSデジタル放送、BSデジタルデータ放送など様々なメディアを通じて、コンテンツ‘1’に対し多数の個人‘N’が、輝く星を見るように、‘1対N’の型で、時間や場所、メディアに関係なくコンテンツを見たり、利用したり、楽しんだりする事業形態です。

B to S（個人・サポーター向け）サービス市場は、対象がサポーター（一般大衆）であることから、マーケットは巨大です。当社グループでは、このサポーター市場のポテンシャルは、地球上で生活している62億人すべてであると考えています。インフラ・コストを一定に保ちながら、増加するサポーターの数に比例して非常に大きな収益をもたらす可能性があります。

急激に拡大しているB to S（個人・サポーター向け）サービス市場ですが、当社グループがこの市場向けのサービスを本格的に立ち上げるためには、“compellingで（人の心を動かさずにおかない）”、“engagingな（人の心を留まらせる）”、魅力的コンテンツの開発にチャレンジし続けることが鍵となります。サポーター向けのコンテンツの開発には、例えば、道路管理者向けに専門的な雪氷対策支援情報を提供し、その一方で、一般ドライバー向けにはモバイル（移動体通信）を通じて安全運転のための道路の雪情報として提供するなど、対象となる分野のプロ（専門家）が業務用に使うコンテンツを、個人・サポーター向けに更に再加工し、大衆化することが、ひとつの有効な手法であると考えています。当社グループがこれまで培ってきたプロ向けのRCコンテンツの開発技術を、サ

ポーター向け新コンテンツの開発に応用すること、つまり、当社グループの‘強み’が、当ビジネスモデルの一層の高収益を獲得することに繋がり、高収益な事業として発展していくことを期待しています。“本格的なサポーター向けコンテンツ”の制作運営はまだスタート地点に立ったばかりであり、サポーターが求めているものが何かを明確に理解し、サポーターにとっての真の“must-have-content（無くてはならないコンテンツ）”をサービス化することが当社グループの課題です。

（3）『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』のグローバル展開における課題

『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』をグローバル展開する上で最も重要な課題は、現地の市場環境に応じて、サービスを適切かつ攻撃的に順応させて市場開拓することです。このため、各国の地域特有の事情があったり、市場環境に大きな変化が発生したりする場合には、当社グループは『AAC』の基本コンセプトのもと、素早くかつ適切にSSBをリストラクチャリング（再構成・再配置）してきております。その際、人材の投入や拠点の増加などにより、コストが一時的に膨らむ可能性もあります。現状の米国市場におけるSSBの状況がその例です。

しかしその場合でも、当社グループは“doing more and better with less（より少ないコストでより多くのことをより良く実施する）”の考え方で、徹底した現地主義のマーケティングで顧客を獲得する一方、サービスの運営をセンター方式で実施し、コストを最小化することが重要と考えています。当社グループでは、『Global Consolidation for Global Localization』という大方針のもと、全世界的にこの運営に着手しました。当社グループは、市場に対して攻撃的に自らを適応させることにより、安定した収益を確保できる体制に移行出来るよう取り組んでいます。

（注） 1 “動的情報系コンテンツ”

“動的”とは、各種気象情報のように、時々刻々と最新のデータを取り入れて加工され、変化することを指す。これと対極にあるのは、映画、小説、アニメなど、事前に作成されパッケージされて変化することなく流通する“静的”コンテンツ。

2 『Global Localization』

地域密着マーケティング活動を行うSSB（戦略的営業拠点）が、全世界を視野に入れて、全球（世界）レベルでのニーズ・ウォンツの局地的最適化を行うこと。

『Global Consolidation』

全世界のWNIグループ各社が、グループのLocalizationのために、あらゆる経営資源を使い、ネットワーク力を用いて強固に連携・連結すること。

3 「マーケティング運営モデル」と「サービス運営モデル」

当社グループでは、ビジネスモデルを‘限られた社内資源を利用して無限の市場チャンスをとらえる仕組み’と定義し、社内資源を最大限効率良く運営する仕組みを「サービス運営（生産）モデル」、市場チャンスを最大限大きく開拓する仕組みを「マーケティング運営（販売）モデル」と称している。

4 “B to S”

Business to Supporter。“B to S”の“S”はサポーターを意味し、一般に言う“B to C（消費者・大衆向けサービス）”に類似しているが、当社では個人としての当社コンテンツのファン・サポーターに支えられているビジネスであるという捉え方を強調してこの言葉を用いている。

5 「3 A (Assumption, Action, Appraisal)」

仮説・実行・検証によるマーケティング手法。サポーターのニーズ・ウォンツに合致すると思われるコンテンツを企画する際、このコンテンツに対するサポーターの反応に関する「仮説」を立てる。この「仮説」に基づいて実際にコンテンツ提供を「実施」し、その結果を「検証」して、本当にサポーターが望んでいるコンテンツを開発していく。このサイクルを繰り返すことにより、サポーターの捉えにくいニーズ・ウォンツを把握するマーケティング手法。

6 「Technology in House」

コンテンツを提供するための社内および社外におけるインフラシステムの開発に関して、当社グループが主体的に技術開発し、開発した技術・技術力の全てを自社内で蓄積し、運営ノウハウを継続的に発展させながら、責任を持って管理・運営することで、さらに発展させていくとするコンセプト。

7 当社グループのコンテンツサービスは、気象リスクの意味合の相違と、コンテンツを提供する時の媒体（メディア）形態の相違により2つの業態向けサービスに分類される。

「RC (Risk Communication)」

お客様の“安全性と工程管理 (Safety & Scheduling)”と、そしてさらに“経済性・効率性 (Weather Marketing)”をコンセプトの柱とし、気象から発生するリスクに対し最適な業務運営上の対応策を、地方自治体や電力・ガス・農業関係、流通業界、外航海運業界などへアドバイスするコンテンツ提供サービス。

「IEEC (Infotainment Edutainment Entertainment Communication)」

Infotainment (遊情)、Edutainment (遊育)、Entertainment (遊間) Communicationをコンセプトの柱とし、気象情報を核とした様々なコンテンツサービスを、携帯端末 (モバイル)・CSデジタル放送・インターネットなどの自社メディアを通して自社ブランドで運営・発信したり、あるいは、テレビ・ラジオ局等の放送局や新聞社などを通してOEM (相手先ブランド) で提供したりする大衆・個人 (サポーター) 向けコンテンツ提供サービス。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、前述のように『WNI型フランチャイズ・ビジネスモデル』をグローバルに展開することを目標とし、現地主義を貫く『Global Localization』を全世界的に推進するため、グループ会社間で互いに強固に連携・連結する『Global Consolidation』に取り組んでいます。全世界での展開にあたっては、各国拠点との連携を強化するとともに、気象・防災情報精度のさらなる向上が急務の課題であると考えています。そのためにコンテンツ運営カンパニーを中心に、社内における研究所 (仮称：WNIコンテンツ開発戦略研究所) 設立構想による運営・研究の強化や、オクラホマ大学等との共同研究による数値予測モデルの開発など国内外における産学連携による研究の強化も進め、情報価値等の向上に対し積極的な研究を行っております。

一方で、ITの進展に対応するための情報通信技術に関する研究開発も、当社グループ発展のための必須項目であると考えています。今後のメディアの多様化・通信技術の進歩に対しては、引き続き

積極的に、自ら市場と技術を主導する“Path Finder型”により、新規の多様なコンテンツの出口に対しても対応可能とする柔軟な技術開発を、システム開発カンパニー（BCDE）を中心にを行います。これにより、「Technology in House」をコンセプトとした社内開発体制のさらなる強化と、先端技術の利用ならびに研究の強化、新たなシステムおよびコンテンツ開発を継続して行います。

当社グループの主な研究開発課題は、以下のとおりです。

長期的な課題

- ・ 総合気象データベース「dekita」（注1）の品質および汎用性の向上
- ・ 「tokimeki」（注2）コンテンツの拡充

短期的な課題

- ・ 新規レーダー雨量実況値を取り込んだ新極短時間降水予測モデルの開発
- ・ 当社のメディアを生かした、自治体及びその住民向けの新しい防災コンテンツの開発
- ・ 次世代モバイル、地上波デジタル放送などメディアの多様化への対応
- ・ インターネットを通じて法人顧客にRCサービスを提供する「weathernews.com」サイトの開発

なお、当中間連結会計期間における営業費用として計上している当社グループの研究開発費は、58,459千円であります。

この他、営業外費用として計上した「カーネル強化改善費」は、既納入済み公的機関向け気象情報収集・交換・配信・基幹システムにかかわるサービス運営のための基盤システム安定化並びに改良費等であります。

（注） 1 「dekita」

「Data Enriched Kankyo Information System for Total Applications」の略称。お客様のご要望に機動的・包括的に対応できる総合データベース。

2 「tokimeki」

つり・行楽・植物前線・スキー情報等のアウトドア情報、紫外線・熱中症・花粉症などの健康情報、人工衛星による画像解析データ、デジタル地理情報などを蓄積。dekitaデータベースと併用して利用することにより新たな価値を生み出す。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年2月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	東京証券取引所 市場第二部 大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・ マーケット - ヘラクレス (注2)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	11,844,000	11,844,000		

(注) 1 「提出日現在発行数」には、平成15年2月1日からこの半期報告書提出日までの間に新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された新株引受権等の権利行使を含む。）により増加した株式数は含まれておりません。

2 ニッポン・ニュー・マーケット - ヘラクレスは、平成14年12月16日にナスダック・ジャパン市場より名称を変更しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づくストックオプションの内容は、次のとおりであります。
株主総会の特別決議(平成13年8月29日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年1月31日)
新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	29,000株	28,700株
新株予約権の行使時の払込金額	44,631千円	44,169千円
新株予約権の行使期間	平成15年9月1日～ 平成18年8月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1,539円 資本組入額 770円	同左
新株予約権の行使の条件および譲渡に関する事項	取締役はその退任日、 従業員はその退職日をも って新株引受権を喪失す る。(但し、引き続き当 社の取締役または従業員 である場合を除く) 対象者の相続人による 本件新株引受権の行使 は認めないものとする。 新株引受権の譲渡、質 入れその他の処分は認め ないものとする。 対象者は、権利行使期 間内のいずれの年にお いても、新株引受権の 行使によって発行され る株式の発行価額が、 一暦年間合計額で1千 万円を超えてはならな い。 その他の新株引受権行 使の条件は、対象者と の間で締結している新 株引受権与契約に定め るものとする。	同左

(注) 新株予約権の目的となる株式の数および新株予約権の行使時の払込金額は、株主総会決議における予定株式数および予定払込金額から被付与者が喪失した権利に係る株式数および払込金額を減じております。

商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる新株引受権付社債の内容は、次のとおりであります。

第7回無担保社債(新株引受権付)(平成12年9月12日発行)

	中間会計期間末現在 (平成14年11月30日)	提出日の前月末現在 (平成15年1月31日)
新株引受権の残高	736,000千円	同左
新株引受権の権利行使により発行する株式の発行価格	1,977円	同左
資本組入額	989円	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年11月30日		11,844,000		1,706,500		1,020,814

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	平成14年11月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
石橋博良	千葉県山武郡大網白里町桂山402-3	2,734,000	23.08
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・インスティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6-15-3	1,700,000	14.35
カザノブアンドカンパニー リミテッドクライアントセイフ カस्टディーアアカウント(注1) (常任代理人 スタンダードチャータード銀行)	英国 ロンドン 東京都千代田区永田町2-11-1 山王パークタワービル21階	1,300,000	10.97
ヤフー株式会社	東京都港区北青山3-6-7	600,000	5.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)(注2)	東京都中央区晴海1-8-11	442,200	3.73
ウェザーニューズ従業員持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	329,100	2.77
ダイヤモンドキャピタル株式会社	東京都千代田区神田鍛冶町3-6-3	323,000	2.72
石橋忍子	千葉県山武郡大網白里町桂山402-3	230,000	1.94
パシフィック・センチュリー・ サイバーワークス・ジャパン 株式会社	東京都世田谷区用賀2-19-7	200,000	1.68
ザバンクオブバミュンダ リミテッドホンコンブランチ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	香港 東京都中央区日本橋3-11-1	183,400	1.54
計		8,041,700	67.89

(注) 1 カザノブアンドカンパニーリミテッドクライアントセイフカस्टディーアアカウントは、主要株主であるジェイエスアンドエスホールディングスインクの株主名義人であります。

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式は、すべて各社が証券投資信託等の信託を受けている株式であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成14年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,844,000	118,440	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 11,844,000		
総株主の議決権		118,440	

【自己株式等】

平成14年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
計					

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,468	1,415	1,378	1,218	1,200	1,012
最低(円)	1,280	1,200	1,120	1,130	937	900

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場におけるものであります。

(ナスダック・ジャパン市場は平成14年12月16日よりニッポン・ニュー・マーケット - ヘラクレスに名称を変更しております。)

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		1,771,811		1,941,237		2,648,807	
2 受取手形及び 売掛金		1,599,749		1,846,167		2,153,722	
3 たな卸資産		283,824		190,540		134,937	
4 その他		351,728		563,622		374,031	
貸倒引当金		63,135		64,998		77,986	
流動資産合計		3,943,978	56.1	4,476,569	61.6	5,233,512	64.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	755,150		718,878		725,917	
(2) 工具、器具 及び備品	2	1,171,186		1,023,886		1,126,587	
(3) 土地		354,677					
(4) その他	2	134,940	2,415,954	419,544	2,162,309	412,654	2,265,159
2 無形固定資産							
(1) 連結調整勘定		82,653		56,489		69,571	
(2) その他		83,622	166,275	109,661	166,151	83,454	153,025
3 投資その他の資産							
(1) 投資その他の資産		513,129		474,631		508,836	
貸倒引当金		15,290	497,839	11,430	463,200	18,744	490,092
固定資産合計			3,080,069		2,791,661		2,908,277
資産合計			7,024,047		7,268,231		8,141,789
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成14年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		383,535		367,742		459,753		
2		1,151,850		614,424		973,603		
3		362,078						
4		629,359		801,316		1,091,737		
		2,526,823	36.0	1,783,483	24.5	2,525,095	31.0	
固定負債								
1				100,000		100,000		
2	2	1,567,920		2,066,587		2,051,000		
3		37,274		24,267		36,180		
		1,605,195	22.8	2,190,855	30.2	2,187,181	26.9	
		4,132,018	58.8	3,974,338	54.7	4,712,277	57.9	
(少数株主持分)								
少数株主持分		35,415	0.5	7,062	0.1	11,726	0.1	
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,706,500	24.3			1,706,500	21.0	
資本準備金		1,020,814	14.5			1,020,814	12.5	
連結剰余金		158,643	2.3			560,450	6.9	
為替換算調整勘定		29,344	0.4			130,021	1.6	
		2,856,614	40.7			3,417,786	42.0	
資本合計								
資本金				1,706,500	23.5			
資本剰余金				1,020,814	14.0			
利益剰余金				521,188	7.2			
為替換算調整勘定				38,327	0.5			
				3,286,830	45.2			
		7,024,047	100.0	7,268,231	100.0	8,141,789	100.0	
負債、少数株主持分 及び資本合計								

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			5,114,241	100.0		5,008,514	100.0		11,451,539	100.0
売上原価			2,881,430	56.3		2,887,575	57.6		6,401,995	55.9
売上総利益			2,232,811	43.7		2,120,938	42.4		5,049,543	44.1
販売費及び 一般管理費	1		1,884,872	36.9		1,935,894	38.7		3,939,758	34.4
営業利益			347,938	6.8		185,044	3.7		1,109,784	9.7
営業外収益										
1 受取利息		11,729			3,457			19,176		
2 為替差益								37,519		
3 その他		3,521	15,251	0.3	6,268	9,726	0.2	10,085	66,781	0.6
営業外費用										
1 支払利息		26,299			25,654			51,151		
2 為替差損		8,608								
3 カーネル 強化改善費	2				23,738					
4 応用気象研究基金 拠出額								66,716		
5 その他		14,386	49,293	1.0	13,517	62,911	1.3	26,636	144,503	1.3
経常利益			313,895	6.1		131,859	2.6		1,032,062	9.0
特別利益										
1 貸倒引当金戻入益					6,252					
2 子会社清算益		2,694	2,694	0.1		6,252	0.1	2,643	2,643	0.0
特別損失										
1 固定資産除却損		9,593						47,475		
2 事業改革費用	3				25,156			27,441		
3 関係会社整理損					107,025					
4 その他			9,593	0.2	3,435	135,616	2.7	4,974	79,890	0.7
税金等調整前 中間(当期)純利益			306,996	6.0		2,494	0.0		954,814	8.3
法人税、住民税 及び事業税		111,909			26,723			483,956		
法人税等還付額					75,585					
法人税等調整額		76,854	188,764	3.7	3,056	51,917	1.0	40,221	443,735	3.8
少数株主損失			3,665	0.1		3,954	0.1		12,624	0.1
中間(当期)純利益			121,896	2.4		58,367	1.1		523,703	4.6

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			125,577				125,577
連結剰余金減少高							
1 配当金		88,830	88,830			88,830	88,830
中間(当期)純利益			121,896				523,703
連結剰余金中間 期末(期末)残高			158,643				560,450
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
資本準備金期首残高				1,020,814	1,020,814		
資本剰余金中間期末残高					1,020,814		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高				560,450	560,450		
利益剰余金増加高							
1 中間純利益				58,367	58,367		
利益剰余金減少高							
1 配当金				88,830			
2 役員賞与				8,800	97,630		
利益剰余金中間期末残高					521,188		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前 中間(当期)純利益	306,996	2,494	954,814
2		減価償却費	277,476	269,460	596,840
3		貸倒引当金の増加額 (は減少額)	20,575		
4		受取利息及び受取配当金	11,731	3,607	19,177
5		支払利息	26,299	25,654	51,151
6		カーネル強化改善費		23,738	
7		応用気象研究基金拠出額			66,716
8		固定資産除却損	9,593		47,475
9		事業改革費用		25,156	27,441
10		関係会社整理損		107,025	
11		売上債権の減少額 (は増加額)	17,071	296,294	574,058
12		たな卸資産の減少額 (は増加額)	137,313	55,602	11,573
13		仕入債務の増加額 (は減少額)	126,651	77,075	50,432
14		その他	111,109	144,693	62,213
		小計	195,915	468,845	1,174,559
15		利息及び配当金の受取額	11,424	3,749	19,174
16		利息の支払額	35,919	22,850	59,819
17		カーネル強化改善費の 支払額		23,738	
18		応用気象研究基金への 拠出額			66,716
19		事業改革費用の支払額		25,156	27,441
20		事務所移転費用の支払額	44,252		44,252
21		法人税等の支払額	347,848	198,105	670,039
営業活動による キャッシュ・フロー					
			220,680	202,743	325,464

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻による収入			100,000	
2 定期預金の預入による支出				150,000
3 有形固定資産の 取得による支出		682,845	327,371	886,783
4 無形固定資産の 取得による支出			34,793	
5 子会社の清算による収入		79,000		80,000
6 連結子会社の清算 による支出			45,989	
7 連結の範囲変更を伴う 子会社株式の取得による 現金及び現金同等物の 増加額		43,201		43,201
8 連結の範囲変更を伴う 子会社の清算による 現金及び現金同等物の 減少額		8,715		8,715
9 敷金・保証金の回収による 収入				115,317
10 その他		22,784	14,904	48,820
投資活動による キャッシュ・フロー		546,574	293,250	855,800
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金純増加額 (は純減少額)		153,100	222,000	198,000
2 長期借入れによる収入			280,000	820,000
3 長期借入金の 返済による支出		361,300	403,800	528,964
4 社債の発行による収入				97,140
5 親会社による配当金の 支払額		87,216	88,126	87,444
6 その他		13,025	11,755	26,050
財務活動による キャッシュ・フロー		308,441	445,681	76,681
現金及び現金同等物に係る 換算差額		26,292	71,380	78,661
現金及び現金同等物の 減少額		1,101,989	607,569	374,993
現金及び現金同等物 の期首残高		2,873,801	2,498,807	2,873,801
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,771,811	1,891,237	2,498,807

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 15社 主要な連結子会社の名称 WEATHERNEWS INC. OCEANROUTES (U.K.) LIMITED なお、株式の取得により、当中間連結会計期間より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めております。 B.V.Weerbureau HWS</p> <p>また、WNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD.については、清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 株式会社デジタル・コンテンツ・デリバリー (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 13社 主要な連結子会社の名称 Weathernews Americas Inc. OCEANROUTES (U.K.) LIMITED なお、WEATHERNEWS CHANNEL CO.,LTD (KOREA)については、清算に伴い、連結の範囲より除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 主要な連結子会社の名称 Weathernews Americas Inc. OCEANROUTES (U.K.) LIMITED なお、株式の取得により、当連結会計年度より、下記の1社を新たに連結の範囲に含めております。 B.V.Weerbureau HWS</p> <p>また、WNI SHANGHAI OCEANROUTES LTD.については、清算終了に伴い、連結の範囲より除外しております。 なお、当連結会計年度中に連結子会社のWEATHERNEWS INC.とWNI HOLDINGS とが合併し、会社名をWeathernews Americas Inc.に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社の名称 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社は、それぞれ中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社3社および株式会社ジオスフィアジャパン他関連会社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDおよびB.V. Weerbureau HWSの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社および株式会社ダブリュエックス二十四、株式会社ウェザーニュースの中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の中間決算日は9月30日であり、中間連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の中間決算日の中間財務諸表を使用しております。</p> <p>中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、WNI PHILIPPINES INCORPORATEDの決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。</p> <p>その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。</p> <p>連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、株式会社ダブリュエックス二十四と株式会社ウェザーニュースは、決算期変更により、平成13年4月1日から平成14年5月31日までの14ヵ月決算となっております。連結財務諸表の作成に当たっては14ヵ月決算の財務諸表を使用しておりますが、総資産合計額、売上高合計額及び当期純損益合計額のいずれにおいても連結財務諸表への影響は軽微であります。</p> <p>また、B.V. Weerbureau HWSにつきましては、決算日を12月31日から3月31日に変更しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による 原価法 ロ デリバティブ 時価法 ハ たな卸資産 (イ)商品 主として先入先出法 による原価法 (ロ)仕掛品 主として個別法による 原価法 (ハ)貯蔵品 主として移動平均法 による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左	イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左 ロ デリバティブ 同左 ハ たな卸資産 (イ)商品 同左 (ロ)仕掛品 同左 (ハ)貯蔵品 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	<p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子 会社は法人税法の規定に 基づく定率法を、また、 在外連結子会社は所在地 国の会計基準の規定に基 づく定額法を採用してお ります。</p> <p>ただし、当社および国 内連結子会社は平成10年 4月1日以降に取得した 建物(建物附属設備を除 く。)については、法人 税法の規定に基づく定額 法を採用しております。</p> <p>なお、当社および国内 連結子会社において、取 得価額が10万円以上20万 円未満の減価償却資産に ついては、法人税法の規 定に基づき、3年間で均 等償却する方法を採用し ております。</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子 会社は法人税法の規定に 基づく定額法を、また、 在外連結子会社は所在地 国の会計基準の規定に基 づく定額法を採用してお ります。</p> <p>ただし、当社および国 内連結子会社における自 社利用のソフトウェアに ついては、社内における 利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用してお ります。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子 会社は法人税法の規定に 基づく定額法を、また、 在外連結子会社は所在地 国の会計基準の規定に基 づく方法を採用してお ります。</p> <p>ただし、当社および国 内連結子会社における自 社利用のソフトウェアに ついては、社内における 利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用してお ります。</p>	<p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>ロ 無形固定資産 当社および国内連結子 会社は法人税法の規定に 基づく定額法を、また、 在外連結子会社は所在地 国の会計基準の規定に基 づく定額法を採用してお ります。</p> <p>ただし、当社および国 内連結子会社における自 社利用のソフトウェアに ついては、社内における 利用可能期間(5年)に基 づく定額法を採用してお ります。</p>
(3) 重要な引当金の 計上基準	<p>貸倒引当金 当社および国内連結子 会社は債権の貸倒による 損失に備えるため、一般 債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については 個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計 上しております。在外連 結子会社は個別債権の回 収可能性を検討して計上 しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	当社および国内連結子会社はリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。	同左	同左
(6) 重要なヘッジ会計の方法	イ ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建 金利スワップ 金銭債務 取引 借入金	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左	イ ヘッジ会計の方法 同左 ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
(7) その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成 のための重要な 事項	<p>ハ ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴う キャッシュ・フローを確 定させる目的で、為替予 約取引を行っております。 また、将来の金利市場 における利率上昇による 変動リスクを回避し、資 金調達コストを削減する 目的で金利スワップ取引 を利用しております。 なお、当社以外はデリ バティブ取引を行ってお りません。</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、 税抜方式にて処理しており ます。</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>ハ ヘッジ方針 同左</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5 中間連結キャッシ ュ・フロー計算書 (連結キャッシ ュ・フロー計算 書)における資金 の範囲	<p>手許現金、随時引き出し 可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりスク しか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来 する短期投資からなってお ります。</p>	同左	同左

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました土地につきましては、資産の総額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の土地の金額は、169,677千円であります。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました敷金・保証金(当中間連結会計年度332,903千円)につきましては、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました未払金につきましては、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の未払金の金額は、206,898千円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました土地(当中間連結会計期間354,677千円)につきましては、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました未払金(当中間連結会計期間327,571千円)につきましては、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下となったため、当中間連結会計期間より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました為替差損(当中間連結会計期間1,314千円)につきましては、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました固定資産除却損(当中間連結会計期間3,435千円)につきましては、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました貸倒引当金の増加額(は減少額)(当中間連結会計期間 18,629千円)は、金額が少額であるため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました固定資産除却損(当中間連結会計期間3,435千円)は、金額が少額となったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 前中間連結会計期間まで投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました無形固定資産の取得による支出は重要性が増したため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の無形固定資産の取得による支出は、2,012千円であります。</p>

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>(運営・開発部門の人件費の計上区分の変更)</p> <p>一部の在外連結子会社は、運営・開発部門の人件費について、従来、販売費及び一般管理費に計上していましたが、前連結会計年度の下半期より売上原価に計上することに変更いたしました。</p> <p>したがって、前中間連結会計期間は従来の方法によっており、変更後の方法によった場合と比較して、売上原価は299,218千円少なく、売上総利益、販売費及び一般管理費はそれぞれ同額多く計上されております。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間連結会計期間の損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)	前連結会計年度末 (平成14年 5月31日)																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 2,900,347千円</p> <p>2</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,150,067千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>373,495千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>164,054千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産のその他(土地)</td> <td>185,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>722,550千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>400,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	373,495千円	工具、器具及び備品	164,054千円	有形固定資産のその他(土地)	185,000千円	計	722,550千円	長期借入金	400,000千円	計	400,000千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,038,875千円</p> <p>2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>49,672千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>105,777千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>155,450千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>120,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>120,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	49,672千円	工具、器具及び備品	105,777千円	計	155,450千円	長期借入金	120,000千円	計	120,000千円
建物及び構築物	373,495千円																							
工具、器具及び備品	164,054千円																							
有形固定資産のその他(土地)	185,000千円																							
計	722,550千円																							
長期借入金	400,000千円																							
計	400,000千円																							
建物及び構築物	49,672千円																							
工具、器具及び備品	105,777千円																							
計	155,450千円																							
長期借入金	120,000千円																							
計	120,000千円																							

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金 10,650千円 繰入額 給料手当 690,952千円</p> <p>2</p> <p>3</p> <p>4 当社および連結子会社の売上 高は、通常の営業の形態とし て、システム販売(弁護士型)の 売上が下半期に集中する傾向が あるため、連結会計年度の上半 期の売上高と下半期の売上高と の間に著しい相違があり、上半 期と下半期の業績に季節的変動 があります。</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金 7,216千円 繰入額 給料手当 727,425千円</p> <p>2 既納入済み公的機関向け気象 情報収集・交換・配信・基幹シ ステムにかかわるカーネル(サ ービス運営に係る基盤システ ム)安定化並びに改良費等であ ります。</p> <p>3 米国子会社における事業改革 に伴う特別退職金等でありま す。</p> <p>4 同左</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <p>貸倒引当金 31,848千円 繰入額 給料手当 1,465,646千円</p> <p>2</p> <p>3 米国子会社における事業改革 を目的とした経営組織の刷新お よび販売体制の見直しに伴う顧 問料等であります。</p> <p>4</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成13年11月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,771,811千円</p> <p>現金及び 現金同等物 1,771,811千円</p>	<p>現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成14年11月30日)</p> <p>現金及び預金勘定 1,941,237千円</p> <p>預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 50,000千円</p> <p>現金及び 現金同等物 1,891,237千円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と 連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 (平成14年 5月31日)</p> <p>現金及び預金勘定 2,648,807千円</p> <p>預入期間が3ヵ月 を超える定期預金 150,000千円</p> <p>現金及び 現金同等物 2,498,807千円</p>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)																																																																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>442,020</td> <td>331,021</td> <td>110,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,020</td> <td>331,021</td> <td>110,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>435,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>624,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,060,280千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,107千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,594千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>359,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>581,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>940,932千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>108,872千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>163,955千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>272,827千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	442,020	331,021	110,999	合計	442,020	331,021	110,999	1年内	435,552千円	1年超	624,728千円	計	1,060,280千円	支払リース料	44,242千円	減価償却費相当額	40,107千円	支払利息相当額	2,594千円	1年内	359,575千円	1年超	581,356千円	計	940,932千円	1年内	108,872千円	1年超	163,955千円	計	272,827千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>153,844</td> <td>114,498</td> <td>39,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,844</td> <td>114,498</td> <td>39,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>330,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>584,589千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>915,419千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,175千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>306,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565,633千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>872,048千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>153,280千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>272,875千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>426,155千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	153,844	114,498	39,345	合計	153,844	114,498	39,345	1年内	330,830千円	1年超	584,589千円	計	915,419千円	支払リース料	35,962千円	減価償却費相当額	32,646千円	支払利息相当額	1,175千円	1年内	306,414千円	1年超	565,633千円	計	872,048千円	1年内	153,280千円	1年超	272,875千円	計	426,155千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>436,548</td> <td>364,556</td> <td>71,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,548</td> <td>364,556</td> <td>71,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>410,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>634,921千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,045,365千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,471千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>362,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>604,660千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>967,207千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>155,394千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359,782千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>515,176千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	436,548	364,556	71,992	合計	436,548	364,556	71,992	1年内	410,444千円	1年超	634,921千円	計	1,045,365千円	支払リース料	87,309千円	減価償却費相当額	79,114千円	支払利息相当額	4,471千円	1年内	362,546千円	1年超	604,660千円	計	967,207千円	1年内	155,394千円	1年超	359,782千円	計	515,176千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
工具、器具及び備品	442,020	331,021	110,999																																																																																																											
合計	442,020	331,021	110,999																																																																																																											
1年内	435,552千円																																																																																																													
1年超	624,728千円																																																																																																													
計	1,060,280千円																																																																																																													
支払リース料	44,242千円																																																																																																													
減価償却費相当額	40,107千円																																																																																																													
支払利息相当額	2,594千円																																																																																																													
1年内	359,575千円																																																																																																													
1年超	581,356千円																																																																																																													
計	940,932千円																																																																																																													
1年内	108,872千円																																																																																																													
1年超	163,955千円																																																																																																													
計	272,827千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
工具、器具及び備品	153,844	114,498	39,345																																																																																																											
合計	153,844	114,498	39,345																																																																																																											
1年内	330,830千円																																																																																																													
1年超	584,589千円																																																																																																													
計	915,419千円																																																																																																													
支払リース料	35,962千円																																																																																																													
減価償却費相当額	32,646千円																																																																																																													
支払利息相当額	1,175千円																																																																																																													
1年内	306,414千円																																																																																																													
1年超	565,633千円																																																																																																													
計	872,048千円																																																																																																													
1年内	153,280千円																																																																																																													
1年超	272,875千円																																																																																																													
計	426,155千円																																																																																																													
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																											
工具、器具及び備品	436,548	364,556	71,992																																																																																																											
合計	436,548	364,556	71,992																																																																																																											
1年内	410,444千円																																																																																																													
1年超	634,921千円																																																																																																													
計	1,045,365千円																																																																																																													
支払リース料	87,309千円																																																																																																													
減価償却費相当額	79,114千円																																																																																																													
支払利息相当額	4,471千円																																																																																																													
1年内	362,546千円																																																																																																													
1年超	604,660千円																																																																																																													
計	967,207千円																																																																																																													
1年内	155,394千円																																																																																																													
1年超	359,782千円																																																																																																													
計	515,176千円																																																																																																													

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成13年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	51,750
合計	51,750

当中間連結会計期間末(平成14年11月30日)

時価評価されていない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	45,240
合計	45,240

前連結会計年度末(平成14年5月31日)

時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	56,490
合計	56,490

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

対象物の種類	取引の種類	前中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)			当中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)			前連結会計年度末 (平成14年5月31日)		
		契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引									
	変動受取・固定支払	135,740	750	750	-	-	-	121,460	256	256
	合計	135,740	750	750	-	-	-	121,460	256	256

(注)

	前中間連結会計期間末 (平成13年11月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年11月30日)	前連結会計年度末 (平成14年5月31日)
1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。	1		1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格に基づき算定しております。
2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。	2	同左	2 同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間および前連結会計年度において、当社および連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業としており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)

	日本 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,475,473	541,169	493,146	604,452	5,114,241		5,114,241
(2) セグメント間の内部 売上高	1,050	50,611	461,074	12,856	525,592	(525,592)	
計	3,476,523	591,780	954,220	617,308	5,639,833	(525,592)	5,114,241
営業費用	3,244,083	611,436	951,103	531,310	5,337,933	(571,630)	4,766,303
営業利益又は営業損失()	232,439	19,655	3,116	85,998	301,900	46,038	347,938

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、オーストラリア

北米.....米国

欧州.....英国、ドイツ

当中間連結会計期間(自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)

	日本 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,457,161	473,471	393,970	683,910	5,008,514		5,008,514
(2) セグメント間の内部 売上高		46,551	456,826	2,452	505,830	(505,830)	
計	3,457,161	520,023	850,796	686,363	5,514,344	(505,830)	5,008,514
営業費用	3,243,711	466,574	956,972	682,573	5,349,831	(526,360)	4,823,470
営業利益又は営業損失()	213,450	53,448	106,175	3,790	164,513	20,530	185,044

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、オーストラリア

北米.....米国

欧州.....英国、ドイツ、オランダ

前連結会計年度(自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)

	日本 (千円)	アジア・ 豪州(千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,942,289	1,135,595	984,129	1,389,524	11,451,539		11,451,539
(2) セグメント間の内部 売上高	13,470	111,956	1,001,452	19,321	1,146,200	(1,146,200)	
計	7,955,759	1,247,552	1,985,582	1,408,845	12,597,739	(1,146,200)	11,451,539
営業費用	7,124,466	1,175,771	1,964,701	1,259,403	11,524,343	(1,182,588)	10,341,754
営業利益	831,292	71,780	20,880	149,442	1,073,396	36,388	1,109,784

(注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2 日本以外の区分に属する主な国又は地域

アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、オーストラリア

北米.....米国

欧州.....英国、ドイツ、オランダ

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)

	アジア・豪州	北米・南米	欧州	計
海外売上高(千円)	708,423	342,799	618,903	1,670,127
連結売上高(千円)				5,114,241
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.9	6.7	12.1	32.7

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他
 北米・南米.....米国他
 欧州.....英国、ドイツ他

当中間連結会計期間(自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)

	アジア・豪州	北米・南米	欧州	計
海外売上高(千円)	628,375	263,400	678,499	1,570,275
連結売上高(千円)				5,008,514
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.5	5.3	13.5	31.4

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他
 北米・南米.....米国他
 欧州.....英国、ドイツ、オランダ他

前連結会計年度(自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)

	アジア・豪州	北米・南米	欧州	計
海外売上高(千円)	1,492,417	683,968	1,398,837	3,575,223
連結売上高(千円)				11,451,539
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.0	6.0	12.2	31.2

- (注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域は、地理的近接度により区分しており、各区分に属する主な国又は地域は次のとおりであります。
 アジア・豪州...韓国、マレーシア、中国、フィリピン、台湾、オーストラリア、シンガポール他
 北米・南米.....米国他
 欧州.....英国、ドイツ、オランダ他

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
1株当たり純資産額 241円18銭	1株当たり純資産額 274円27銭	1株当たり純資産額 288円56銭
1株当たり中間純利益 10円29銭	1株当たり中間純利益 4円92銭	1株当たり当期純利益 44円21銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 10円29銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)		58,367	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		58,367	
普通株式の期中平均株式数(株)		11,844,000	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権 2種類</p> <p>平成12年9月12日発行第7回無担保社債(新株引受権付) 372千株</p> <p>平成13年8月29日定時株主総会決議ストックオプション 29千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年11月30日)		当中間会計期間末 (平成14年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年5月31日)				
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)			
(資産の部)										
流動資産										
1										
現金及び預金		646,070		916,123		1,382,111				
2		53,576				39,816				
受取手形										
3		712,614		1,126,210		1,264,441				
売掛金										
4		267,369		148,735		104,143				
たな卸資産										
5		186,908		296,544		152,814				
その他										
貸倒引当金		5,122		8,257		9,420				
流動資産合計		1,861,416	25.5	2,479,355	33.9	2,933,907	35.9			
固定資産										
1	1,2									
有形固定資産										
(1) 建物		755,087		718,868		725,882				
(2) 工具、器具 及び備品		723,149		695,367		669,534				
(3) その他		450,239	1,928,475	26.4	364,739	1,778,975	24.3	358,735	1,754,151	21.4
2			81,009	1.1	67,429	0.9	72,880	0.9		
無形固定資産										
3			2,324,147		2,355,151		2,354,747			
投資その他の資産										
(1) 関係会社株式			469,596				474,393			
(2) 関係会社 長期貸付金		644,248		641,219		595,668				
(3) その他		8,145	3,429,847	47.0	8,898	2,987,473	40.9	11,151	3,413,658	41.8
貸倒引当金										
固定資産合計		5,439,332	74.5	4,833,877	66.1	5,240,691	64.1			
資産合計		7,300,749	100.0	7,313,232	100.0	8,174,598	100.0			

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年11月30日)		当中間会計期間末 (平成14年11月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		220,717		215,387		260,033		
2		1,142,100		604,040		963,500		
3		7,030		6,992		6,992		
4	4	525,209		446,194		663,047		
流動負債合計		1,895,057	25.9	1,272,614	17.4	1,893,573		23.2
固定負債								
1				100,000		100,000		
2	2	1,494,900		1,998,360		1,982,900		
3		629,000		480,000		671,000		
4		13,193		1,817		3,695		
固定負債合計		2,137,093	29.3	2,580,177	35.3	2,757,595		33.7
負債合計		4,032,150	55.2	3,852,792	52.7	4,651,168		56.9
(資本の部)								
資本金								
資本金		1,706,500	23.4			1,706,500		20.9
資本準備金		1,020,814	14.0			1,020,814		12.5
利益準備金		8,883	0.1			8,883		0.1
その他の剰余金								
1		43,885				43,885		
2		488,516				743,346		
その他の剰余金 合計		532,401	7.3			787,231		9.6
資本合計		3,268,598	44.8			3,523,429		43.1
資本剰余金								
資本金				1,706,500	23.3			
資本準備金				1,020,814				
資本剰余金合計				1,020,814	14.0			
利益剰余金								
1				537,258				
2				195,867				
利益剰余金合計				733,125	10.0			
資本合計				3,460,440	47.3			
負債及び資本合計		7,300,749	100.0	7,313,232	100.0	8,174,598		100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高		3,376,931	100.0	3,348,045	100.0	7,698,107	100.0			
売上原価		2,293,279	67.9	2,204,344	65.8	5,080,186	66.0			
売上総利益		1,083,652	32.1	1,143,700	34.2	2,617,921	34.0			
販売費及び一般管理費		869,146	25.7	902,704	27.0	1,822,739	23.7			
営業利益		214,505	6.4	240,996	7.2	795,181	10.3			
営業外収益	1	28,903	0.8	9,650	0.3	44,185	0.6			
営業外費用	2	39,497	1.2	53,241	1.6	74,631	1.0			
経常利益		203,911	6.0	197,405	5.9	764,736	9.9			
特別損失	3	71,593	2.1	116,095	3.5	160,886	2.1			
税引前中間(当期) 純利益		132,317	3.9	81,310	2.4	603,849	7.8			
法人税、住民税 及び事業税		56,836		7,500		336,543				
法人税等調整額		12,365	69,202	2.1	39,169	46,669	1.4	50,639	285,903	3.7
中間(当期)純利益		63,115	1.9	34,641	1.0	317,945	4.1			
前期繰越利益		425,400		152,342		425,400				
利益準備金取崩額				8,883						
中間(当期) 未処分利益		488,516		195,867		743,346				

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 先入先出法による原価法</p> <p>ロ 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>ハ 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>イ 商品 同左</p> <p>ロ 仕掛品 同左</p> <p>ハ 貯蔵品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、法人税法の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
3 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 投資損失引当金 子会社に対する投資等の損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、必要額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 投資損失引当金 同左
4 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約取引 外貨建金銭債務 金利スワップ 借入金 (3) ヘッジ方針 外貨建金銭債務に伴うキャッシュ・フローを確定させる目的で、為替予約取引を行っております。 また、将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避し、資金調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左
7 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式にて処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)
(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました敷金・保証金(当中間会計期間310,752千円)につきましては、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。	(中間貸借対照表) 前中間会計期間まで区分掲記しておりました関係会社長期貸付金(当中間会計期間149,162千円)につきましては、資産の総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間より投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	前事業年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
	(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年11月30日)	当中間会計期間末 (平成14年11月30日)	前事業年度末 (平成14年5月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 1,747,527千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,871,589千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 1,726,943千円
2	2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 373,495千円 工具、器具及び備品 164,054千円 有形固定資産のその他(土地) 185,000千円 計 722,550千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 400,000千円 計 400,000千円	2 担保に供している資産およびこれに対する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 建物 49,672千円 工具、器具及び備品 105,777千円 計 155,450千円 (2) 上記に対応する債務 長期借入金 120,000千円 計 120,000千円
3 偶発債務 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 B.V.Weerbureau HWS 115,681千円	3 偶発債務 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 B.V.Weerbureau HWS 87,583千円	3 偶発債務 下記の関係会社のオランダ政府に対する債務について、保証を行っております。 B.V.Weerbureau HWS 115,193千円
4 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	4 同左	4

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)
1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 6,002千円 経営指導料 11,532千円 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 25,489千円 3 特別損失のうち主なもの 投資損失引当 62,000千円 金繰入額 4 当社の売上高は、通常の営業 の形態として、システム販売 (弁護士型)の売上が下半期に集 中する傾向があるため、事業年 度の上半期の売上高と下半期の 売上高との間に著しい相違があ り、上半期と下半期の業績に季 節的変動があります。 5 減価償却実施額 有形固定資産 177,290千円 無形固定資産 9,433千円	1 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 23,636千円 3 特別損失のうち主なもの 関係会社整理 100,661千円 損 4 同左 5 減価償却実施額 有形固定資産 169,993千円 無形固定資産 7,721千円	1 営業外収益のうち主なもの 受取利息 11,263千円 2 営業外費用のうち主なもの 支払利息 48,600千円 3 特別損失のうち主なもの 投資損失引当 104,000千円 金繰入額 4 5 減価償却実施額 有形固定資産 381,309千円 無形固定資産 17,562千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 6月 1日 至 平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 6月 1日 至 平成14年11月30日)	前事業年度 (自 平成13年 6月 1日 至 平成14年 5月31日)																																																																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>442,020</td> <td>331,021</td> <td>110,999</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>442,020</td> <td>331,021</td> <td>110,999</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>435,552千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>624,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,060,280千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>44,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,107千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,594千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>359,575千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>581,356千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>940,932千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22,758千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>10,284千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,042千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	442,020	331,021	110,999	合計	442,020	331,021	110,999	1年内	435,552千円	1年超	624,728千円	計	1,060,280千円	支払リース料	44,242千円	減価償却費相当額	40,107千円	支払利息相当額	2,594千円	1年内	359,575千円	1年超	581,356千円	計	940,932千円	未経過リース料		1年内	22,758千円	1年超	10,284千円	計	33,042千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>153,844</td> <td>114,498</td> <td>39,345</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>153,844</td> <td>114,498</td> <td>39,345</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>330,830千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>584,589千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>915,419千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,962千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,646千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,175千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>306,414千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>565,633千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>872,048千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>19,712千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,664千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>38,376千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	153,844	114,498	39,345	合計	153,844	114,498	39,345	1年内	330,830千円	1年超	584,589千円	計	915,419千円	支払リース料	35,962千円	減価償却費相当額	32,646千円	支払利息相当額	1,175千円	1年内	306,414千円	1年超	565,633千円	計	872,048千円	未経過リース料		1年内	19,712千円	1年超	18,664千円	計	38,376千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <p>イ リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>436,548</td> <td>364,556</td> <td>71,992</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>436,548</td> <td>364,556</td> <td>71,992</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>410,444千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>634,921千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,045,365千円</td> </tr> </table> <p>ハ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,114千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,471千円</td> </tr> </table> <p>ニ 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>ホ 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(2) 貸手側(転貸リース取引に係るもの)</p> <p>イ 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>362,546千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>604,660千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>967,207千円</td> </tr> </table> <p>なお、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(1) 借手側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>16,892千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>9,955千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>26,847千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	436,548	364,556	71,992	合計	436,548	364,556	71,992	1年内	410,444千円	1年超	634,921千円	計	1,045,365千円	支払リース料	87,309千円	減価償却費相当額	79,114千円	支払利息相当額	4,471千円	1年内	362,546千円	1年超	604,660千円	計	967,207千円	未経過リース料		1年内	16,892千円	1年超	9,955千円	計	26,847千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、器具及び備品	442,020	331,021	110,999																																																																																																																	
合計	442,020	331,021	110,999																																																																																																																	
1年内	435,552千円																																																																																																																			
1年超	624,728千円																																																																																																																			
計	1,060,280千円																																																																																																																			
支払リース料	44,242千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	40,107千円																																																																																																																			
支払利息相当額	2,594千円																																																																																																																			
1年内	359,575千円																																																																																																																			
1年超	581,356千円																																																																																																																			
計	940,932千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	22,758千円																																																																																																																			
1年超	10,284千円																																																																																																																			
計	33,042千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、器具及び備品	153,844	114,498	39,345																																																																																																																	
合計	153,844	114,498	39,345																																																																																																																	
1年内	330,830千円																																																																																																																			
1年超	584,589千円																																																																																																																			
計	915,419千円																																																																																																																			
支払リース料	35,962千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	32,646千円																																																																																																																			
支払利息相当額	1,175千円																																																																																																																			
1年内	306,414千円																																																																																																																			
1年超	565,633千円																																																																																																																			
計	872,048千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	19,712千円																																																																																																																			
1年超	18,664千円																																																																																																																			
計	38,376千円																																																																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																																	
工具、器具及び備品	436,548	364,556	71,992																																																																																																																	
合計	436,548	364,556	71,992																																																																																																																	
1年内	410,444千円																																																																																																																			
1年超	634,921千円																																																																																																																			
計	1,045,365千円																																																																																																																			
支払リース料	87,309千円																																																																																																																			
減価償却費相当額	79,114千円																																																																																																																			
支払利息相当額	4,471千円																																																																																																																			
1年内	362,546千円																																																																																																																			
1年超	604,660千円																																																																																																																			
計	967,207千円																																																																																																																			
未経過リース料																																																																																																																				
1年内	16,892千円																																																																																																																			
1年超	9,955千円																																																																																																																			
計	26,847千円																																																																																																																			

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	前事業年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
1株当たり純資産額 275円97銭	1株当たり純資産額 292円16銭	1株当たり純資産額 297円48銭
1株当たり中間純利益 5円32銭	1株当たり中間純利益 2円92銭	1株当たり当期純利益 26円84銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 5円32銭	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>(追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響はありません。</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権に係るプレミアムが生じていないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前中間会計期間 (自 平成13年6月1日 至 平成13年11月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年6月1日 至 平成14年11月30日)	前事業年度 (自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日)
損益計算書上の中間(当期)純利益(千円)		34,641	
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)		34,641	
普通株式の期中平均株式数(株)		11,844,000	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権2種類</p> <p>平成12年9月12日発行 第7回無担保社債(新株引受権付) 372千株</p> <p>平成13年8月29日定時株主総会決議ストックオプション 29千株</p> <p>なお、これらの詳細は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載しております。</p>	

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第16期)	自 平成13年6月1日 至 平成14年5月31日	平成14年8月26日関東財務局長に提出
----------------	-----------------------------	---------------------

2 自己株券買付状況報告書

報告期間	自 平成14年9月1日 至 平成14年9月30日	平成14年10月8日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成14年10月1日 至 平成14年10月31日	平成14年11月7日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成14年11月1日 至 平成14年11月30日	平成14年12月5日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成14年12月1日 至 平成14年12月31日	平成15年1月7日関東財務局長に提出
報告期間	自 平成15年1月1日 至 平成15年1月31日	平成15年2月5日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

中間監査報告書

平成14年2月20日

株式会社 ウェザーニューズ

代表取締役社長 石橋博良 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓 之 印
関与社員

代表社員 公認会計士 氏 原 修 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成13年6月1日から平成14年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成13年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年2月17日

株式会社 ウェザーニューズ

代表取締役社長 石橋博良 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓 之 印
関与社員

代表社員 公認会計士 氏 原 修 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成14年6月1日から平成15年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の平成14年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年2月20日

株式会社 ウェザーニューズ

代表取締役社長 石橋博良 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓 之 印
関与社員

代表社員 公認会計士 氏 原 修 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成13年6月1日から平成14年5月31日までの第16期事業年度の中間会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ウェザーニューズの平成13年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年6月1日から平成13年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成15年2月17日

株式会社 ウェザーニューズ

代表取締役社長 石橋博良 殿

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 鈴木 啓 之 印
関与社員

代表社員 公認会計士 氏 原 修 一 印
関与社員

関与社員 公認会計士 中 島 康 晴 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの平成14年6月1日から平成15年5月31日までの第17期事業年度の中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社ウェザーニューズの平成14年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年6月1日から平成14年11月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。